

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,523,350	流動負債	6,512,443
現金及び預金	2,360,569	買掛金	3,024,445
受取手形	1,112,404	短期借入金	2,900,000
売掛金	2,996,820	未払金	162,246
商品及び製品	1,069,168	未払費用	266,340
仕掛品	802,800	未払法人税等	12,360
原材料及び貯蔵品	351,315	設備関係未払金	3,717
未収入金	499,733	繰延税金負債	4,890
未収消費税等	118,218	その他	138,442
短期貸付金	203,200	固定負債	1,550,282
その他	19,749	退職給付引当金	1,168,548
貸倒引当金	△ 10,630	繰延税金負債	326,962
固定資産	5,850,217	その他	54,770
有形固定資産	4,486,050	負債合計	8,062,725
建物	2,117,749	(純資産の部)	
構築物	79,859	株主資本	7,307,558
機械及び装置	1,275,275	資本金	2,506,512
車両運搬具	2,450	資本剰余金	2,028,834
工具、器具及び備品	168,521	資本準備金	2,028,806
土地	814,347	その他資本剰余金	28
リース資産	27,847	利益剰余金	2,820,172
無形固定資産	326,162	利益準備金	203,606
ソフトウェア	320,463	その他利益剰余金	2,616,566
その他	5,698	固定資産圧縮積立金	698,883
投資その他の資産	1,038,004	別途積立金	3,850,000
投資有価証券	142,508	繰越利益剰余金	△ 1,932,317
関係会社株式	40,724	自己株式	△ 47,961
関係会社出資金	806,059	評価・換算差額等	3,283
長期貸付金	25,600	その他有価証券評価差額金	3,283
破産更生債権等	44,284	純資産合計	7,310,842
その他	23,112		
貸倒引当金	△ 44,284		
資産合計	15,373,567	負債・純資産合計	15,373,567

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,534,351
売 上 原 価		<u>10,241,086</u>
売 上 総 利 益		293,264
販売費及び一般管理費		<u>2,518,811</u>
営 業 損 失 (△)		△ 2,225,547
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,742	
そ の 他	<u>213,855</u>	219,598
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,032	
支 払 手 数 料	21,041	
そ の 他	<u>43,241</u>	96,316
経 常 損 失 (△)		△ 2,102,265
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,335	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,588	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	<u>17,965</u>	38,888
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,135	<u>5,135</u>
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 2,068,512
法人税、住民税及び事業税	10,881	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 4,777</u>	6,104
当 期 純 損 失 (△)		<u>△ 2,074,616</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	85	2,028,891
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失 (△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△56	△56
平成22年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

科 目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	203,606	706,241	7,450,000	△3,465,058	4,894,789
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,357		7,357	—
別途積立金の取崩			△3,600,000	3,600,000	—
当期純損失 (△)				△2,074,616	△2,074,616
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△7,357	△3,600,000	1,532,741	△2,074,616
平成22年3月31日残高	203,606	698,883	3,850,000	△1,932,317	2,820,172

科 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△47,592	9,382,600	△6,586	△6,586	9,376,013
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△2,074,616			△2,074,616
自己株式の取得	△446	△446			△446
自己株式の処分	77	20			20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			9,870	9,870	9,870
事業年度中の変動額合計	△368	△2,075,041	9,870	9,870	△2,065,171
平成22年3月31日残高	△47,961	7,307,558	3,283	3,283	7,310,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - ② 原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書)

支払手数料は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外費用「その他」に12,500千円含まれております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,069,037 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,223,981 千円
関係会社に対する短期金銭債務	242,545 千円

4	損益計算書に関する注記		
	関係会社との取引高		
	売	上	高
	仕	入	高
	販売費及び一般管理費		864,450 千円
	営業取引以外の取引高		1,547,997 千円
			28,653 千円
			31,638 千円
5.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数		
		普通株式	87,299 株
6	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(繰延税金資産)		
	未払賞与	80,598 千円	
	未払事業税	1,910 千円	
	たな卸資産評価損	170,985 千円	
	退職給付引当金	474,430 千円	
	貸倒引当金	7,104 千円	
	投資有価証券評価損	39,198 千円	
	減価償却超過額	10,392 千円	
	減損損失	160,486 千円	
	繰延欠損金	2,365,106 千円	
	税額控除	24,756 千円	
	関係会社株式評価損	6,394 千円	
	その他	47,665 千円	
	繰延税金資産小計	3,389,028 千円	
	評価性引当額	△ 3,242,775 千円	
	繰延税金資産合計	146,253 千円	
	(繰延税金負債)		
	固定資産圧縮積立金	477,939 千円	
	その他有価証券評価差額金	166 千円	
	繰延税金負債合計	478,106 千円	
	繰延税金資産の純額	△ 331,853 千円	

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,685	24,390	9,294
合計	33,685	24,390	9,294

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,357千円
1年超	3,160千円
合計	9,517千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	17,066千円
減価償却費相当額	15,945千円
支払利息相当額	280千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の返済 受取賃貸料	100,000 10,680	短期貸付金 —	100,000 —

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	% 100	2名	成形機の保守・サービスの委託	資金の返済	40,000	—	—
								受取賃貸料	6,080	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	100%	2名	成形機の製造委託	資金の貸付	100,000	短期貸付金	100,000

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983,683	家庭用電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(注2)(3)	1,591,100	買掛金	772,470
										設備関係未払金	1,596

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (2) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (3) 当社と仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権を譲渡しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

354円62銭

1株当たり当期純損失(△)

△ 100円62銭